

(株) フジタ建設コンサルタント 正会員 ○谷 誠
徳島大学工学部 正会員 山中英生
徳島大学工学部 正会員 山口行一
(株) 建設材料試験所 正会員 澤田俊明

1. はじめに

近年、身近な生活支援公共施設の充実が進むなか、地区施設整備への関心や要望が高まってきた。コミュニティセンターの建設計画や管理・運営においても、住民の意見反映の試みがなされてきた。しかし、今まで建設計画の進め方、管理・運営の方法などの研究が十分に行われていないのが現状である。そこで本研究では、徳島市のコミュニティセンターの整備に注目し、建設計画や管理・運営などにおける住民とコミュニティセンターの関わりについて調査することで、住民参加の実態を分析し、住民の視点から評価することを目的としている。なお、コミュニティセンターとは、「特定の地域住民が自主的に運営または使用する日常生活の施設で町内の寄り合いなどの会合や研修、各種講習会やサークルなどのできる集会室を主な構成要素とする建物」¹⁾とされている。

2. 調査概要

分析対象地区を徳島市の入田地区、上八万地区、応神地区、加茂名地区の4地区に選定した。選定の基準は表-1のとおりである。

表-1 対象地区の選定基準

①コミュニティセンターが建てられたのが比較的新しいこと。
②徳島市の郊外に位置し、住宅系を中心とした地区であること。
③事前のヒアリングにおいて、住民間の連帯の評判が良かったこと。

調査は、つぎの2つの調査を行った。

- ①建設段階や管理・運営に携わっている地域の代表者に対して、運営委員会や管理・運営等に関するヒアリング（各地区1人計4名）
- ②コミュニティセンターの施設評価、建設時の住民参加の状況などに関する25項目の住民アンケート（4地区計500部配布、388部回収）

3. 徳島市のコミュニティセンター建設の流れ

ヒアリングによって徳島市におけるコミュニティセンター建設時の住民の参加形態を分析した。コミュニティセンターの建設では、まず住民からコミュニティセンター建設の要望が行政に提出される。庁内において協議され建設決定されると、住民説明会などが開催され、まちづくり協議会が結成される。まちづくり協議会とは、地域の各種団体や町内会、サークルなどで構成された、地域活動などを推進する組織である。行政から基本設計の計画案が策定されると、住民説明会などが開催され、建設委員会で基本設計の検討・決定がされる。建設委員会とは、建設計画時にまちづくり協議会の中に設置され、各種団体の代表者や町内会長、公民館長など地区の代表者で構成されている。基本計画が決定されると工事着工及びコミュニティセンターの竣工を経て、運営委員会が結成され、管理・運営が行われる。運営委員会とは、コミュニティセンターの管理・運営などを行う委員会で構成メンバーは建設委員会とほぼ同じメンバーである。

しかし、以上のような建設の流れの中に住民が施設整備や管理・運営における協議などに、直接関わったり、意見を言う機会は特に設けられていないのが現状である。

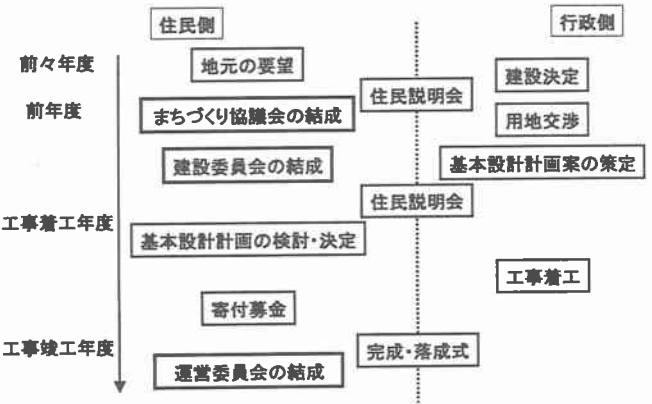


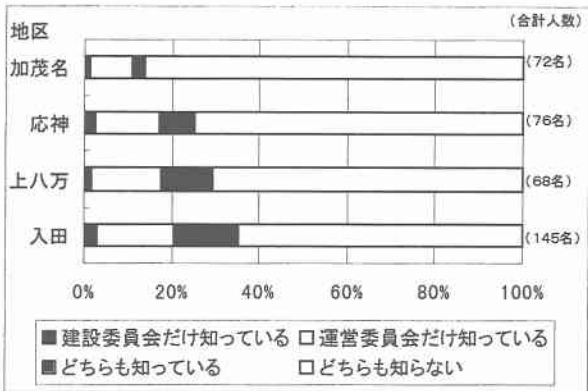
図-1 徳島市におけるコミュニティセンター建設の流れ

4. 調査結果

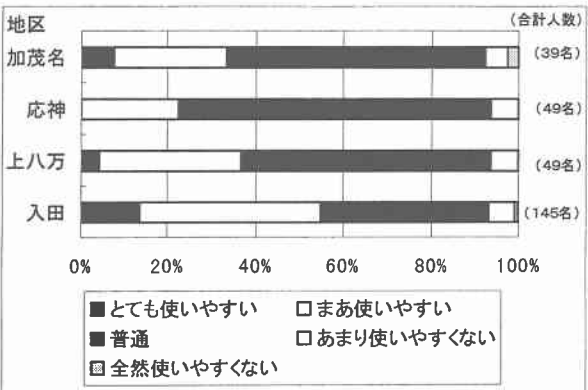
図－2は、住民アンケート調査から建設および運営委員会の認知度を地区別に集計したグラフである。委員会の認知度は全体的に低く、特に加茂名地区地区においては両委員会の認知度を合計しても20%にも達しておらず、4地区の中で最も認知度の高かった入田地区においても40%にも達していない。

また、図－3はコミュニティセンターの使いやすさに関する評価を地区別に集計したグラフである。使いやすさの評価が高かったのは、委員会の認知度の高かった入田地区である。入田地区では比較的「使いやすかった」と回答した人は50%を越えており、委員会の認知度が高ければ、使いやすさの評価が高くなるといえる。

図－4は、委員会の認知度と要望を出す機会の有無の関係を表したグラフである。「要望を出す機会があった」と回答した人の90%以上の人は何らかの委員会を認知している。しかし、委員会の認知をしているものはわずかしかなかった。



図－2 建設・運営委員会の認知度
(合計361名)



図－3 使いやすさに関する評価
(合計257名)

しかし、図－5の要望を出す機会とデザインの評価の関係を表したグラフのように、要望を出す機会があれば、デザインの評価が高くなることが分かる。これは、要望が取り入れられて、意見が反映されたと推測される。

5. 結論

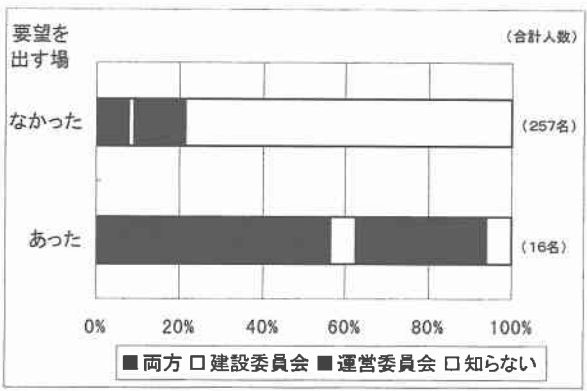
以上のようなことから結論としてまとめると、コミュニティセンターの整備における住民参加の実態は以下ようになった。

- ①運営組織である建設委員会や運営委員会の住民の認知度が低い。
- ②施設整備や管理・運営における協議などに、地元住民が直接関わる機会がない。
- ③要望を出した人の評価は高い。

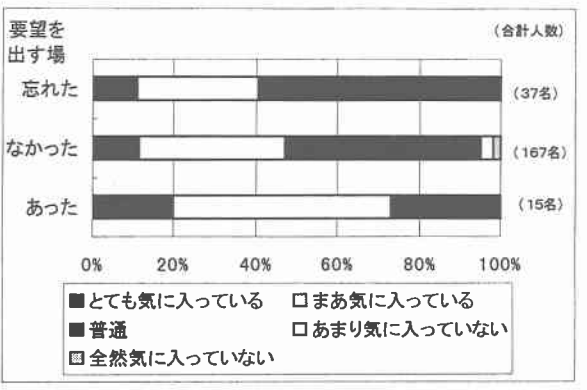
上記から、建設委員会や運営委員会の活動など、運営組織の情報を住民に十分周知することにより要望を出す機会が増え、施設やデザイン等の評価の向上につながる事が分かった。

【参考文献】

1) 建築設計資料, 9: コミュニティセンター, 建築思潮研究所, 1985 年



図－4 建設・運営委員会の認知と
要望を出す機会の有無 (合計273名)



図－5 要望の機会の有無とデザイン評価
(合計219名)